

平成27年度 第1回山縣市まち・ひと・しごと創生会議 会議録（要約）

【日時】 平成27年6月26日（金） 14:00～16:10

【場所】 山縣市役所3階大会議室

【出席者】 （委員） 竹内 治彦 （岐阜経済大学副学長）《会長》
黒見 敏丈 （岐阜女子大学 教授）《副会長》
宇野 睦 （市商工会 会長）
佐伯 岳人 （ぎふ農協 高富支店長）
早川 徹 （株式会社水生活製作所 代表取締役社長）
近藤 貴紀 （十六銀行 高富支店長）
小島 明 （大垣共立銀行 高富支店長）
小木曾 浩 （岐阜信用金庫 高富支店長）
大家 実 （岐阜公共職業安定所 雇用開発部長）
木村 麻理 （社会保険労務士）
松田 尚康 （岐阜新聞社 本巢支局長）
鈴木 凜平 （中日新聞社 記者）
浅野 修司 （岐北厚生病院 事務局長）
丹羽 英之 （市社会福祉協議会 会長）
武藤 行儀 （岐阜乗合自動車 取締役）
今瀬 義幸 （元岐阜県職員）
宇野 邦朗 （市副市長）

（計17人）

（事務局） 久保田企画財政課長
谷村企画財政課主幹
渡瀬企画財政課係長
十六総合研究所

【欠席者】 （委員） 高橋 信夫 （市自治会連合会 代表（市自治会連合会副会長））
高橋 清仁 （市校長会代表（伊自良中学校校長））

【議題】 1 委嘱状交付
2 市長あいさつ
3 委員自己紹介
4 議事
（1）会長・副会長の選出について
（2）山縣市版人口ビジョン及び総合戦略策定について
5 その他

【資料】 資料1 次第、委員名簿、会議設置要綱、スケジュール（案）
資料2 国及び岐阜県の人口ビジョン及び総合戦略、
山縣市平成26年度補正の地方創生交付金の活用施策、
「山県プレミアム振興券」の概要（現況等）
資料3 平成27年度当初予算案のポイント
資料4 第2次山縣市総合計画

■ 委嘱状交付

■ 市長あいさつ

〔資料1に基づき、会議の概要について事務局から説明〕

■ 委員自己紹介

■ 議事(1)会長・副会長の選出

委員の互選により、岐阜経済大学副学長の竹内治彦教授を会長に、岐阜女子大学の黒見敏丈教授を副会長に選出

■ 議事(2) 山縣市版人口ビジョン及び総合戦略策定について

〔資料2～4に基づき、人口ビジョン及び総合戦略策定について事務局から説明〕

○会長 始めに平成27年3月に策定した第2次山縣市総合計画で、平成32年の目標人口を2万7,800人に定めているが、これに変更がないか確認したい。

○事務局 総合計画で示しているため、あまり齟齬が無いようにしたい。

○会長 承知した。それでは各委員から意見を頂戴したい。

○A委員 先日販売を開始したプレミアム振興券であるが、大手スーパーだけでなく、普段あまり買いにいかない小規模事業者でも使ってもらえるようなPRをして頂けるとありがたい。また、市内に多くいる中国人やベトナム人の研修生も対象としてはどうかと考える。振興券は、終了後の反動や今後も続くかはわからないが、商工会全体として元気付くように、起爆剤として機能することを期待する。

○会長 振興券には単独の経済効果だけでなく、振興券をきっかけとして地元商店の認知度を高める効果がある。当然、終了後も引き続き来店してもらうための商店側の努力も必要であろう。

○B委員 若い世代や子育て世代にとって暮らしやすい市を目指してはどうか。あと、女性の社会進出ということで、山縣市出身で実家を離れて外へ出ている人をいかに呼び戻すかが重要と考える。

白川町では商工会とハローワークと町が協定を結び、移住者誘致として就業情報と空き家の紹介のサービスしている。また、求人情報にIターン・Uターン歓迎の文言を入れるなど、一体となって移住者誘致を進めている。協定締結直後のため効果は未だ現れていないが、山口市内の企業で移住者やUターンを歓迎する企業がいれば、その旨を全国発信することもできる。

- 会長 移住・定住の話があったが、山県市の移住・定住の事業や地域おこし協力隊の取り組みについて教えて頂きたい。
- 事務局 地域おこし協力隊は現在8人いる。今年度は、お試し居住としてのゲストハウスのオープンをめざし、さらにゲストハウスの運営を生業の一部とする目的もあり、美山北部で旧旅館を2戸改修している。それ以外に、民家を改修したゲストハウスも検討している。地域おこし協力隊からの情報発信は、移住希望者への訴求力が強いと考えており、発信力を高めるための移住促進用のホームページを検討している。ホームページには、自然環境だけでなく、働く場や子育て環境をPRする予定である。
- また、過疎化の著しい一部の地域限定であるが、今年度から移住補助金制度を開始した。住宅購入費の補助金や家賃補助により、移住を支援している。
- 会長 移住は特定地域だけということか。
- 事務局 補助は特に過疎化の著しい特定地域だけであるが、市内全域を対象とした空き家バンクを今年度から開始した。10～20件位の問い合わせがあるものの、今のところ空き家所有者の登録は1件で、希望者の登録は2件である。マッチングにまでは至っていない。
- 会長 定住人口の増加や、そのための転入者増加といっても、ターゲットは異なる。岐阜市に勤務する人のマイホーム建設があれば、遠方からの移住もあるだろう。ターゲットにより施策の中身が違ってくるので、ターゲットを絞ったところで、それぞれ具体的に整理されればいいと考える。岐阜女子大は山県市に近いが学生はどこに住んでいるのか。
- 副会長 大学の近辺にアパートを借りてそこに住んでいる学生がほとんどである。中には山県市のアパートに住んでいる学生もおり、山県市の一部は生活圏になっているかもしれない。
- 高富であれば、空き家バンクに登録のある空き家に付加価値を付けて貸すために、建築デザイン専攻の学生が協力することも可能である。また、実現に向けたワークショップがあれば学生を参加させることもできる。
- 建築デザインだけではなく、観光や食物を中心とした特産品の開発をしている学部もあり、山県市との連携協定の中で、是非とも協力したい。
- 話は変わるが、今後人口ビジョンの中で人口目標を定めるにあたり、施策を決めてから施策ごとの人口減少対策効果を積み上げるのか、最初に人口フレームを決めるのかどちらであるか。
- 事務局 最終的には両方であるが、委員から意見を頂戴する中で決めたい。
- 副会長 施策案をできるだけ多く出して、その施策同士の間を整理することが大事ではないか。多様な施策の提案がなされて、それを一つの絵にまとめている

くことで、地域経済や人口への影響度を示していければと考える。

○会長 岐阜女子大へ愛知県から進学する学生も結構多いと聞いている。しかし、卒業後は愛知県に戻っている状況なので、卒業後も山県市で働く人を増やすことも一つの身近で大きなターゲットではないだろうか。

○C委員 他市町村との差別化をもう少し明確にすべきではないかと思う。個人的意見であるが、定住人口よりも交流人口を増やす目標設定をして、それに対して色々な施策を打つことで、商工業が違う形で発展する可能性があるのではないか。

定住促進のためには教育や働く所が重要である。美山地区で定住しようとしても実際は難しいと思う。そうであれば、山県市をセグメント化して、例えば定住人口を増やす地域と交流人口を増やす地域に分けて、それぞれのセグメントに対する施策を考えてはどうか。終の棲家か別荘かでないと、美山では、定住人口は増えないと思う。地域別に考えることで施策が明確になるのではないだろうか。また、周辺市町村との差別化ができる山県市の特徴を考えた上で施策を考えてはどうか。

■ 事務局連絡

今後のスケジュールについて説明

(終了 16 : 10)